



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 株式会社テラスカイ 上場取引所 東
 コード番号 3915 URL <http://www.terrasky.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO社長執行役員 (氏名) 佐藤 秀哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO専務執行役員 (氏名) 塚田 耕一郎 (TEL) 03-5255-3410
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	7,946	20.3	566	79.0	610	74.2	350	64.5
2026年2月期第1四半期	6,605	13.7	316	6.4	350	7.0	213	20.8

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 219百万円 (△40.7%) 2026年2月期第1四半期 369百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	27.16	—
2026年2月期第1四半期	16.51	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	22,153	14,924	56.5
2026年2月期	22,212	14,967	56.5

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 12,506百万円 2026年2月期 12,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,349	22.4	2,541	62.9	2,628	52.2	1,526	△2.9	118.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年2月期1Q	12,918,380株	2026年2月期	12,918,380株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	9,503株	2026年2月期	9,503株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年2月期1Q	12,908,877株	2026年2月期1Q	12,909,377株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安による資源・原材料価格の上昇や、中東・ウクライナ情勢などの地政学リスクにより、引き続き先行き不透明な状況が続いております。

一方、国内のクラウド市場は依然として拡大が続いております。当社グループが主力事業を行うセールスフォース関連市場では、生成AIによる影響が懸念されていたものの、セールスフォースと自立型AIエージェント「Agentforce（エージェントフォース）」（注1）による顧客ROIの向上が期待されております。

当社グループでは、AIのシステム開発への活用や自社AI製品のリリースを進めながら、引き続き質の高いサービスの提供が出来る人材の確保や育成、再教育（リスキリング）が重要と考え、積極的な採用、独自のエンジニア育成に取り組むことで、質量共に業界トップクラスの認定資格者を有し、開発案件を継続的に受注、対応することを可能にしております。これによって当社グループでは、クラウド市場におけるリーダーポジションで事業展開し、安定的な高成長を継続しております。

尚、2024年4月発表した株式会社NTTデータとの資本業務提携により、両社で手掛ける具体的なシステム導入案件が前期より開始されております。

連結子会社である株式会社BeeX（東証グロース 4270）が行う、SAPのクラウド・マイグレーション（注2）事業も、グループのコア事業として堅調に業績推移しております。

その他の連結子会社につきましても、企業が複数のクラウドを使用したいというマルチ・クラウドニーズに対応するなどにより事業規模を拡大しております。又、前期には、グループ全体の経営効率化を目的として、子会社2社の吸収合併、米国法人の解散、株式会社キットアライブ（札幌アンビシャス 5039）の連結子会社化などを行った成果が見えてきております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7,946,429千円（前年同期比20.3%増）、営業利益566,402千円（前年同期比79.0%増）、経常利益610,329千円（前年同期比74.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益350,601千円（前年同期比64.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、Salesforceを中心としたクラウドサービスの導入開発、株式会社BeeXのクラウド・マイグレーション事業及び、セールスフォースエンジニア派遣の株式会社テラスカイ・テクノロジーズ等、グループ各社の業績が好調なこと及び、株式会社キットアライブの連結子会社化により、7,355,714千円（前年同期比20.0%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、外注費の抑制や、量子コンピュータ（注3）関連の株式会社Quemixと、TerraSky(Thailand)Co.,Ltd.（タイ法人）の売上増による赤字の減少などもあり、920,981千円（前年同期比24.2%増）となりました。

② 製品事業

当第1四半期連結累計期間における製品事業は、「mitoco(ミトコ)」を始めとする当社の全製品のサブスクリプション売上が対前年比で増加したこと及び、ERP製品販売に付随する導入売上の発生により、売上高は、650,139千円（前年同期比24.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、前年度の米国法人解散、外注費の抑制等の効果もあり、47,540千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）28,282千円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの主な取り組みは、以下のとおりです。

2026年3月

- ・2026年3月に迎えた当社創業20周年を「次なる成長への起点」と位置づけ、経営理念を刷新しました。その根幹にあるのは、お客様のビジネスを深く理解し先端のテクノロジーによって成長を支えたいという、不変のアイデンティティです。AIや量子技術の進化により、ビジネスや社会のあり方が根本から覆るパラダイムシフトが起きている今、システムインテグレーターの枠を超え、社会を次のステージへ導く先駆者を目指します。

2026年4月

- ・当社はSalesforce Japan Partner Award 2026において、コンサルティングパートナーとして「Japan Partner of the Year - 東日本 -」を、AppExchangeパートナーとして「Japan Partner of the Year - Commercial Business Unit -」を受賞しました。
- ・グループウェアmitoco(ミトコ)は、アイティクラウド株式会社（本社所在地：東京都港区）主催の「ITreview Grid Award 2026 Spring」において、グループウェア部門で「High Performer」を受賞いたしました。グループウェア部門での受賞は「ITreview Grid Award 2022 Summer」以来、16回連続となります。
- ・子会社である株式会社リベルスカイ（本社：東京都中央区）は、Google Cloud が発表した「2026 Google Cloud Partner of the Year」において、「Security - Japan」部門を受賞しました。2025年に続き、2年連続での受賞となります。
- ・当社は、企業ではたらく人の健康管理を支援している株式会社ドクタートラストが提供する「ストレスチェック」において、3年連続で職場環境最優良法人として表彰されました。当社は組織の信頼関係に着目した指標「TRUSTY SCORE（職場環境指数）」において例年高い水準を維持しており、特に、雇用形態に関わらず「尊重・尊敬」し合う風土が定着している点や、社員一人ひとりの価値観を大切にし、互いに理解し認め合っている点が高く評価されました。

2026年5月

- ・当社の執行役員である「厚切りジェイソン」が出演する公式YouTubeチャンネル「TerraSkyTV with 厚切りジェイソン」のチャンネル登録者数が、チャンネル開設から2年で5万人を突破しました。

※用語解説

（注1）Agentforce（エージェントフォース）：

セールスフォース社が提供するAIエージェントプラットフォーム。カスタマーサポートや営業、マーケティングなどの業務を効率化するために、自律的に行動しサポートしてくれるAIアシスタント。

（注2）クラウド・マイグレーション：

サーバーなどの機器を自社が管理する施設（ビルやデータセンターなど）で運用するITシステムの環境から、AWS（Amazon Web Services）、Google Cloud PlatformやMicrosoft Azureなどのパブリック・クラウドにシステムを移行すること。

（注3）量子コンピュータ：

量子力学の現象を情報処理技術に適用することで、従来型のコンピュータでは容易に解くことのできない複雑な計算を解くことができるコンピュータであり、量子ゲート方式と量子アニーリング方式の大きく2つに分類される。量子ゲート方式は、従来型のコンピュータの上位互換としての期待が高く、GoogleやIBMなどの大手ITベンダーやスタートアップがハードウェアの開発を進めている。量子アニーリング方式は、組み合わせ最適化問題を解くことに特化している。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末より248,946千円増加し、15,803,184千円となりました。これは主に、前払費用の増加228,481千円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末より308,022千円減少し、6,350,184千円となりました。これは主に、投資有価証券の減少275,466千円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末より64,165千円増加し、6,490,282千円となりました。これは主に、契約負債の増加465,837千円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末より80,246千円減少し、739,077千円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少79,804千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より42,994千円減少し、14,924,009千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少178,595千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月14日に「2026年2月期 決算短信」で発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,265,447	8,139,576
売掛金及び契約資産	5,055,820	5,109,018
前払費用	2,220,957	2,449,438
その他	21,858	114,823
貸倒引当金	△9,844	△9,673
流動資産合計	15,554,238	15,803,184
固定資産		
有形固定資産	432,472	413,163
無形固定資産		
ソフトウェア	1,368,873	1,230,144
のれん	313,444	288,556
その他	29,523	194,165
無形固定資産合計	1,711,840	1,712,867
投資その他の資産		
投資有価証券	3,614,961	3,339,495
繰延税金資産	60,856	54,796
敷金及び保証金	825,606	817,737
その他	12,468	12,123
投資その他の資産合計	4,513,893	4,224,153
固定資産合計	6,658,206	6,350,184
資産合計	22,212,445	22,153,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,894,660	1,791,221
短期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	418,715	249,148
契約負債	2,481,600	2,947,437
受注損失引当金	8,392	467
その他	1,422,747	1,302,006
流動負債合計	6,426,116	6,490,282
固定負債		
繰延税金負債	800,858	721,053
その他	18,466	18,023
固定負債合計	819,324	739,077
負債合計	7,245,441	7,229,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,256,892	1,256,892
資本剰余金	1,958,377	1,958,347
利益剰余金	7,372,491	7,489,772
自己株式	△851	△1,010
株主資本合計	10,586,910	10,704,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,996,087	1,817,492
為替換算調整勘定	△24,527	△15,259
その他の包括利益累計額合計	1,971,560	1,802,232
新株予約権	9,650	10,160
非支配株主持分	2,398,882	2,407,613
純資産合計	14,967,003	14,924,009
負債純資産合計	22,212,445	22,153,368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	6,605,904	7,946,429
売上原価	4,879,280	5,792,500
売上総利益	1,726,623	2,153,929
販売費及び一般管理費	1,410,161	1,587,526
営業利益	316,462	566,402
営業外収益		
受取手数料	2,014	8,841
受取配当金	—	25,340
助成金収入	15,201	2,255
補助金収入	—	17,272
為替差益	700	—
持分法による投資利益	14,536	—
その他	4,309	2,354
営業外収益合計	36,764	56,063
営業外費用		
支払利息	438	587
為替差損	—	8,182
投資事業組合運用損	2,466	3,366
営業外費用合計	2,905	12,136
経常利益	350,321	610,329
特別利益		
投資有価証券売却益	64,156	—
特別利益合計	64,156	—
税金等調整前四半期純利益	414,477	610,329
法人税等	183,656	221,545
四半期純利益	230,820	388,784
非支配株主に帰属する四半期純利益	17,663	38,183
親会社株主に帰属する四半期純利益	213,157	350,601

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	230,820	388,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,849	△178,595
為替換算調整勘定	8,113	9,267
その他の包括利益合計	138,962	△169,327
四半期包括利益	369,783	219,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	356,313	199,324
非支配株主に係る四半期包括利益	13,470	20,132

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,131,732	474,172	6,605,904	—	6,605,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	49,818	49,818	△49,818	—
計	6,131,732	523,990	6,655,722	△49,818	6,605,904
セグメント利益又は損失 (△)	741,488	△28,282	713,205	△396,743	316,462

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△396,743千円は、内部取引消去額5,073千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△401,817千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	ソリューション 事業	製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,303,071	643,357	7,946,429	—	7,946,429
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,642	6,782	59,424	△59,424	—
計	7,355,714	650,139	8,005,854	△59,424	7,946,429
セグメント利益	920,981	47,540	968,521	△402,118	566,402

(注) 1. セグメント利益の調整額△402,118千円は、内部取引消去額5,287千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△407,406千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	141,499千円	220,229千円
のれんの償却額	7,790千円	24,887千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。